

様式第1号（第5の6（1）①関係）

温調第297号
平成25年7月31日

環境省総合環境政策局長 様

横浜市長 林 文子

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書
（全体計画書）の提出について

標記について、再生可能エネルギー等導入推進基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（全体計画書）

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(全体計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	横浜市		
所在地	神奈川県横浜市中区港町1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
	中村 仁	温暖化対策統括本部調整課 担当係長	
	TEL	FAX	メールアドレス
	045-671-2623	045-663-5110	on-chosei@city.yokohama.lg.jp

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	3,139	139	139	3,417
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	11,561	268,054	290,554	570,169
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	-	10,977	15,437	26,414
風力・地熱発電事業等導入支援事業	-	-	-	0
合計	14,700	279,170	306,130	600,000

（事業計画の概要）

計画の名称	横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金		
事業の実施期間	平成 25 年度～平成 27 年度	交付対象	横浜市、民間事業者
各種計画への位置づけ、その名称等			

1 横浜市中期 4 か年計画（平成 22 年度策定、平成 22(2010)年度～平成 25(2013)年度）

本市が目指すべき都市像（『安心と活力があふれるまち・横浜』）の実現に向けた政策や工程を具体化する 4 か年計画である。本計画内の、「横浜版成長戦略一戦略 1 環境最先端都市戦略」において再生可能エネルギー等の導入により、市内企業のビジネスチャンスを拡大し、大企業から市内企業まで広範な市場拡大につなげることを掲げている。

また、「基本政策 4 環境行動の推進」において、地球温暖化対策をエネルギー対策としても位置付け、市民・事業者・行政が連携した再生可能エネルギーの積極導入を掲げている。

2 横浜市環境未来都市計画（平成 24 年 5 月策定）

本市は平成 23 年 12 月に「環境未来都市」に選定された。取組方針①低炭素・省エネルギーにおいて、再生可能エネルギーの大規模導入や蓄電池の活用、これらを通じた減災やエネルギーの自立性の向上を掲げている。

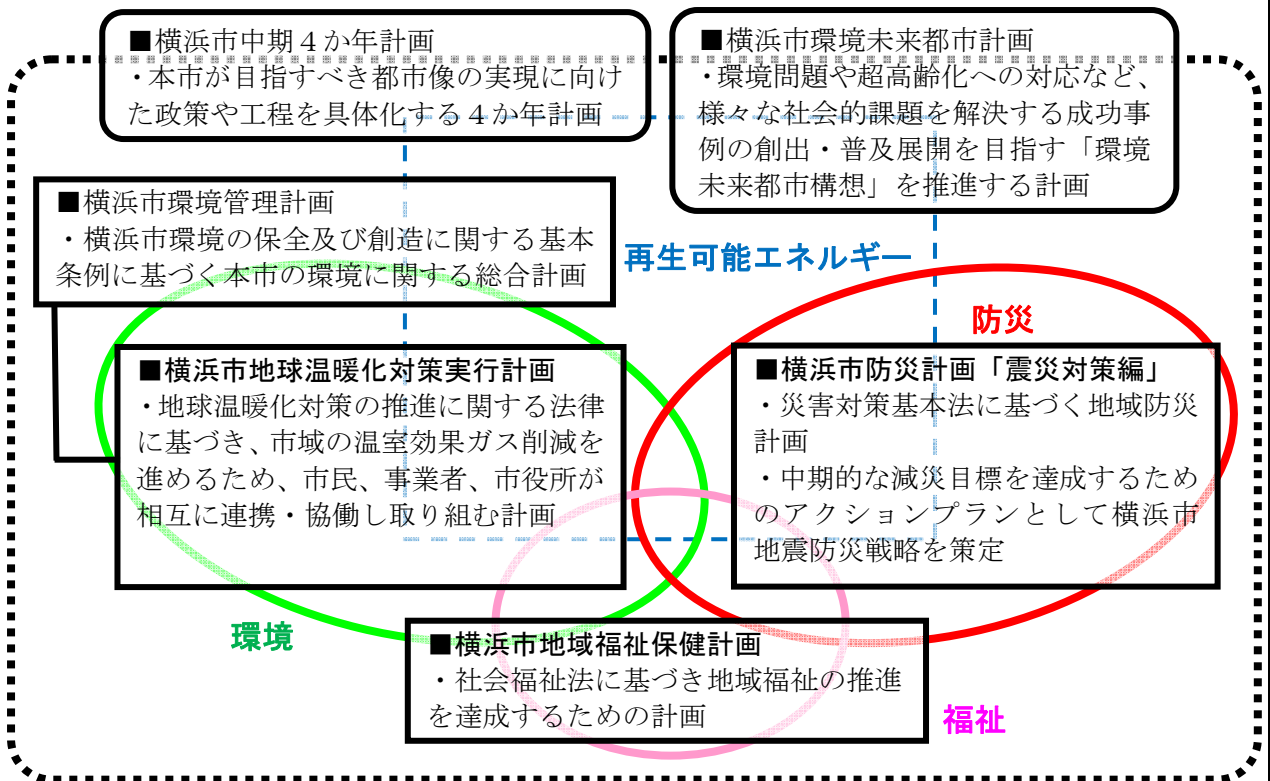
3 横浜市環境管理計画（平成 23 年度改定）

横浜市環境の保全及び創造に関する条例に位置づけられた本市の環境行政のマスタープランである。地球温暖化対策のひとつに再生可能エネルギーの普及拡大を掲げる。

4 横浜市地球温暖化対策実行計画（平成 22 年度策定）

地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画として、本計画を策定し、本計画は、横浜市域から発生する温室効果ガスを 1990 年比で 2020 年度に 25%削減、2050 年度に 80%削減することを掲げている。

本計画は、再生可能エネルギーの飛躍的な拡大を目標のひとつとしており、主な取組として、HEMS の導入促進と市民参加型の大規模デマンドレスポンス実証実験の実施（横浜スマートシティプロジェクト）、住宅用太陽光発電・太陽熱



利用システムの設置補助、一定規模以上の建築物への再生可能エネルギー導入検討報告制度の運用などを進めている。

一方で、東日本大震災以降、我が国の温暖化対策やエネルギー対策を取り巻く環境が大きく変化していることや、適応策の推進が求められていることなどを踏まえ、本計画の改定に取り組んでいる。

◆主な検討の視点

- ①ライフスタイルの転換と再生可能エネルギー等の普及拡大
- ②国の温室効果ガス削減目標の見直しを踏まえた本市の削減目標の検討
- ③地球温暖化による影響に対する「適応策」の推進

◆改定スケジュール

- ・H25.4.月 本市審議会に諮問し、実行計画部会を設置
- ・H25.5 月以降部会を3回開催（今後2回程度開催予定）
- ・H25 年度末 新実行計画公表

5 横浜市防災計画「震災対策編」（平成 24 年度修正）

災害対策基本法に基づき策定が義務付けられた地域防災計画である。平成 24 年度に東日本大震災の教訓や課題、国の防災基本計画の修正などを踏まえ、全面的な修正を行った。

6 横浜市地域福祉保健計画（第 2 期：平成 22 年度改定）

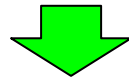
社会福祉法に基づく地域福祉の推進に関する計画で、本市では全市計画のほか全 18 行政区で計画を策定。地域福祉保健の取組を広げ、必要な人に必要な支援が届く仕組みづくりを進めている。

計画の概要

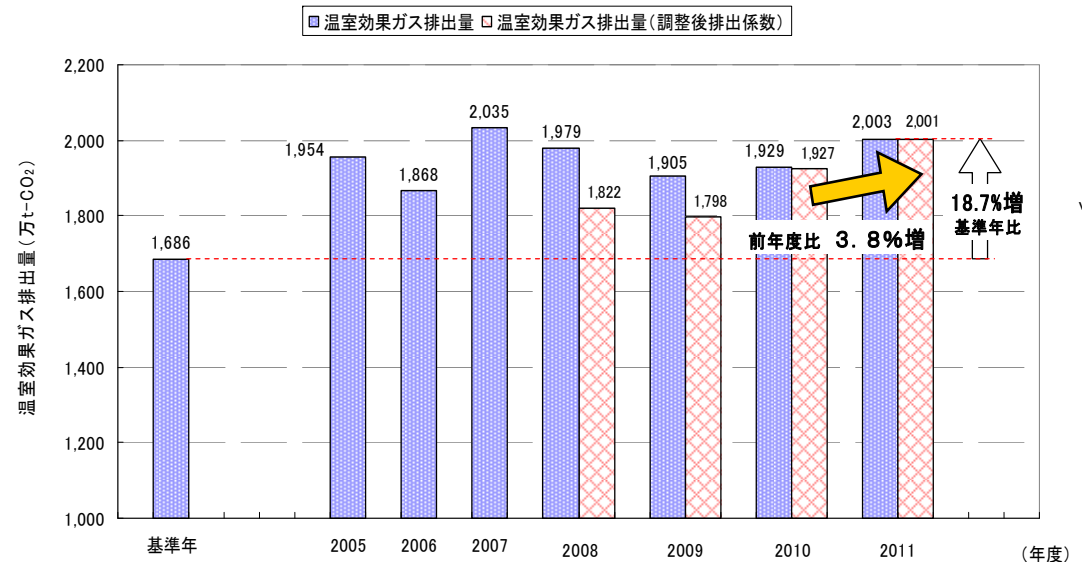
1 現状と課題

(1) 横浜市域からの温室効果ガス排出量

・本市は市域における温室効果ガスの削減に向けて様々な取組を進めているところだが、平成 23（2011）年度速報値では、温室効果ガス総排出量が基準年比で 18.7%増加（調整後排出係数使用）している（次頁にグラフ掲載）。



人口の 14.6%増[322 万人（1990 年度）→369 万人（2011 年度）]や世帯数の 35.9%増[117 万世帯（1990 年度）→159 万世帯（2011 年度）]等により、特に家庭部門の排出量が増加しているほか、業務部門の排出量も増加している。



(2) 横浜市における防災・減災対策の重要性・緊急性

- ・30年以内に震度6弱以上の揺れに襲われる確率は71%※と主要都市では4位と非常に高い。
- ※『今後の地震動ハザード評価に関する検討』(H24.12月 地震調査研究推進本部地震調査委員会)より
- ・本市は370万人の市民を抱える我が国最大の基礎自治体である(うち要援護者は13万人)。
- ・年間来街者数はみなとみらい地区だけで約6,700万人にのぼる。
- ・東日本大震災によって本市においても震災関連死*が発生(停電による酸素吸入装置の停止)。

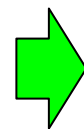
※『東日本大震災における震災関連死に関する報告』(H24.8.21 復興庁)より



防災・減災対策の緊急性は極めて高く、また横浜
市域で被災者となる可能性がある者の「絶対数」
は他の自治体・地域と比べて非常に多いため重要
性も高い。

(3) 本市公共施設における節電・省エネ対策

- ・東日本大震災以降、本市も大規模な電力需要家の責務として、より一層の節電・省エネの取組を推進している。推進にあたっては、「市民サービスと市内経済の活力の維持」、「市民生活の安全・安心の確保」及び「公共施設のより一層の省エネの推進」の観点から取り組んでいる。



平成24年度の電力使用量は平成22年度比▲7%※¹
とできる限りの抑制に努めているが、電力料金は平
成23年度比+20.9%※²と行政運営コストを圧迫し
ている(対象:本市公共施設 約2,000施設)。
※1 88.8万MWh→82.6万MWh(▲6.2万MWh)
※2 135億円→163億円(+28億円)

2 成果指標・成果目標

	成果指標	目標
①	導入した太陽光発電設備による発電量	平成27年度末までに211,500kWh (整備完了後の平成28年度以降335,000kWh/年)
②	特別避難場所における再生可能エネルギー設備等の普及率	平成27年度末に10%
③	二酸化炭素削減効果	平成27年度末までに117.7t-CO ₂ (整備完了後の平成28年度以降183.7t-CO ₂ /年)
④	再エネ設備等を導入した特別避難場所の受入可能要援護者数	平成27年度末に1,720人

3 基金事業計画

(1) 目的・概要

東日本大震災において1,600人を超える高齢者等の災害弱者の方々が、一度は助かったものの震災関連死としてその後の避難等の過程で亡くなったことから、高齢者や障害者等の災害時要援護者対策の一層の強化が求められており、小中学校等の一次避難所での避難生活への適応が難しい要援護者の避難場所である福祉避難所(本市では「特別避難場所」と呼ぶ。)の運用改善が急務である。

災害対策基本法改正案(H25.4.12閣議決定)において、住民等の円滑かつ安全な避難の確保のために“避難行動要支援者名簿の作成等”という項目が新設されるなど、平素から地域住民も要援護者対策に参画できるよう法改正も進んでいる。

そこで、特別避難場所(福祉避難所)に「太陽光発電設備」、「蓄電池」及び「高効率照明」を設置し、災害時に安定した特別避難場所として機能する環境を整備することで、再生可能エネルギーの導入を拡大するとともに、平常時から災害に備えた「自助・共助」による地域での支えあいの取組の促進を図る。

(2) 事業執行の方針

“エネルギー(地球温暖化対策実行計画)と防災(防災計画)と福祉(地域福祉保健計画)”という分野を横断して相乗効果を得られる取組として進めていく。

(3) 事業の選定方法、監理体制

今回設立する評価委員会にて導入機器や設置箇所等について審議していただき、計画を決定するとともに、事業終了後には評価をしていただく。

(4) 事業メニューの概要

①地域資源活用詳細調査事業

再生可能エネルギー等導入対象施設の施設状況調査及び評価委員会の運営費

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

導入施設：公設特別避難場所（福祉避難所）のうち、利便性や地域バランスを考慮した公共施設約 38 か所

導入設備：太陽光発電設備及び蓄電池（38 か所）、併せて高効率照明（36 か所）を導入

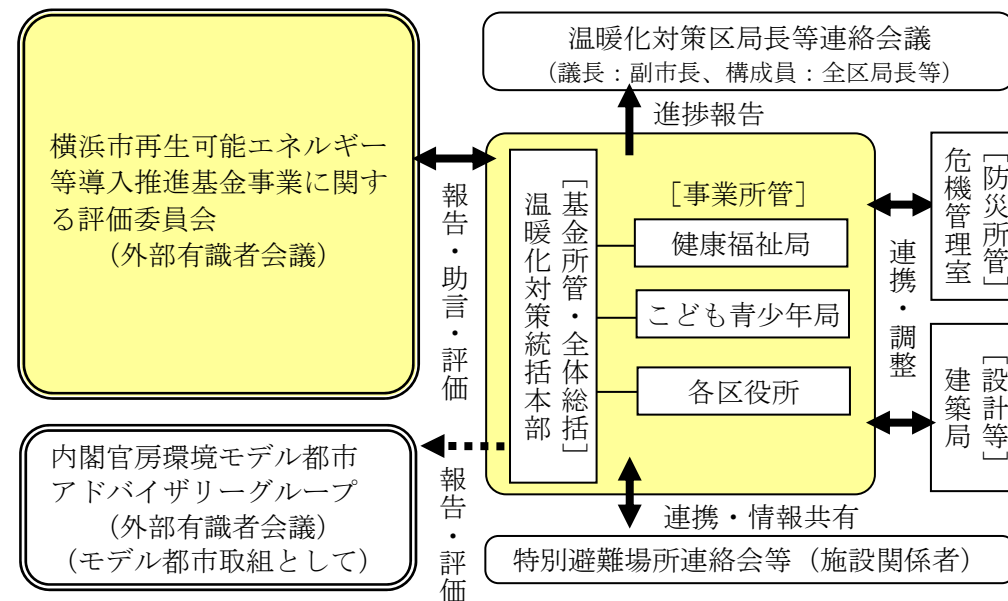
※なお、特別避難場所となる社会福祉施設は、週 7 日開館を基本としているため売電収入は発生しないと考えている。

③民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

導入施設：民設特別避難場所（福祉避難所）のうち、公募等により選定予定の 5 か所

導入設備：太陽光発電設備及び蓄電池

(5) 実施体制



担当部署	役割
温暖化対策統括本部調整課	全体総括、制度設計、庁内調整、実施施設選定、評価委員会運営
健康福祉局（福祉保健課、地域支援課、高齢施設課）	制度設計、特別避難場所（福祉避難所）に関する調整、実施施設選定、法人調整、事業執行
こども青少年局（障害児福祉保健課）	実施施設選定、法人調整、事業執行
各区役所（18区）（福祉保健課等）	

評価委員会	
設置期間・開催時期	H25.10月～H28.5月、年2回（5・3月予定）
所管事項・検討事項	事業計画及び実績に関する審議と評価
委員会構成員（案）	学識経験者、環境・エネルギー関係者、福祉・防災関係者

計画の成果目標

1 平成 27 年度末の成果指標及び設定の考え方

	成果指標	目標設定の考え方 (H28 以降通年の場合)
①	導入した太陽光発電設備による発電量	$\text{発電量 (kWh)} = 1 \text{ 件あたり出力 (kW/件)} \times \text{導入数 (か所)} \times \text{年間発電時間 (h/年)}$ $= \{(\text{公設} : 5\text{kW} \times 19 \text{ か所} + 10\text{kW} \times 19 \text{ か所}) + (\text{民設} : 10\text{kW} \times 5 \text{ か所})\} \times 1,000\text{h/年} = 335,000\text{kWh}$
②	特別避難場所 (福祉避難所) における再生可能エネルギー設備等の普及率	平成 27 年度末の特別避難場所数 423 箇所 (24 年度末 418 箇所) 平成 27 年度末の特別避難場所への再エネ設備等導入数 43 箇所 これより普及率は、43 箇所 / 423 箇所 = 10.2%
③	二酸化炭素削減効果	太陽光発電による削減効果 = 導入した太陽光発電設備による発電量 (kWh) × 電力の CO2 排出計数 (kg-CO2/kWh) = ①より 335,000kWh × 0.464 (kg-CO2/kWh) = 155.4 t-CO2/年 高効率照明による削減効果 = 1 件あたり削減量 (kW/箇所*) × 年間点灯時間 (h/年) × 電力の CO2 排出計数 (kg-CO2/kWh) × 導入数 (箇所) (※ 1 か所あたり 420 m ² とする。) = 470W/件 × 3,600h/年 × 0.464 (kg-CO2/kWh) × 36 箇所 = 28.3 t-CO2/年
④	再エネ設備等を導入した特別避難場所の受入可能要援護者数	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ設備等の導入により機能強化された特別避難場所の受入可能要援護者数を指標とする。 1 施設あたりの平均受入人数 (40 人) × 再エネ設備等導入予定施設数 (43 箇所) = 1,720 人

2 目標達成に向けたロードマップ

平成 25 年度は市民の利便性等を考慮して特別避難場所 (福祉避難所) を選定し、導入スケジュールを確定させるとともに一部の設計を開始する。
 平成 26 年度に 20 か所、平成 27 年度に 23 か所に順次導入する。

《公設》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成 25 年度								設計①	8 施設			
平成 26 年度	工事①	8 施設										
	設計②	10 施設					工事②	10 施設				
平成 27 年度								設計③	10 施設			
	工事③	10 施設										
	設計④	10 施設					工事④	10 施設				

《民設》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成 25 年度							制度検討～		周知～			
平成 26 年度		公募～申請～交付決定～	2 施設				施工～実施報告	2 施設				
平成 27 年度		公募～申請～交付決定～	3 施設				施行～実施報告	3 施設				

3 事業実施後の評価方法

各年度の事業進捗状況や導入設備の運用状況等を評価委員会に報告し、評価委員会に審議及び評価をしていただく。
そして、必要な助言等を受けるとともに、評価内容を翌年度の計画に反映させて事業の適切な推進を図る。

4 再生可能エネルギー等導入以外で、達成しようとする効果

特別避難場所（福祉避難所）の機能強化により避難生活に対する不安感が軽減されることや、自助の取組支援が促進されることも事業効果と考えている。

5 成果指標及び参考指標の年度別推移

項目	H25	H26			H27			合計	《参考》 H28以降 年間指標
		前年度設置 に係る分	当該年度設 置に係る分	合計	前年度以前 設置に係る分	当該年度設 置に係る分	合計		
施設数(か所)【参考指標】	0	0	20	20	20	23	43	43	同左
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0	0	25,600	25,600	155,000	30,900	185,900	211,500	335,000
特別避難場所における再生可能エネルギー設備等の普及率 (%)	0 (0/417)	0 (0/420)	4.8 (20/420)	4.8 (20/420)	4.7 (20/423)	5.4 (23/423)	10.2 (43/423)	10.2 (43/423)	同左
二酸化炭素削減効果 (t-CO2) (上段:PV、下段:LED)	0	0	11.9 2.8	11.9 2.8	71.9 14.0	14.3 2.8	86.2 16.8	98.1 19.6	155.4 28.3
蓄電池容量 (kWh)【参考指標】	0	0	120	120	120	138	258	258	同左
再エネ設備等を導入した特別避難場所の受入可能要援護者数(人)	0	0	800	800	800	920	1,720	1,720	同左

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(全体計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業							
事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			合計金額	備考
			H25	H26	H27		
	H25: 導入施設の基礎調査	H25: 委託料一式:3,000千円					
	H26: —	H26: —	3,000	—	—	3,000	
	H27: —	H27: —					
	H25: 評価委員会の運営費	H25: 謝金:14,000円×3人×2回/年 飲料:100円×3人×2回/年					
	H26: 評価委員会の運営費	H26: 謝金:14,000円×3人×2回/年 飲料:100円×3人×2回/年	85	85	85	255	
	H27: 評価委員会の運営費	H27: 謝金:14,000円×3人×2回/年 飲料:100円×3人×2回/年					
	H25: 事業実施に係る事務経費	H25: 職員旅費:1,000円×2人×25回 事務費:4,000円					
	H26: 事業実施に係る事務経費	H26: 職員旅費:1,000円×2人×25回 事務費:4,000円	54	54	54	162	
	H27: 事業実施に係る事務経費	H27: 職員旅費:1,000円×2人×25回 事務費:4,000円					
	合計		3,139	139	139	3,417	

※適宜、行を追加する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(全体計画書)

(単位:千円)

(基金事業の内容)

実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容②(蓄電池)				事業内容③(未利用エネルギー)				事業内容④(その他)				平成25年度					平成26年度					平成27年度					合計				備考(単価根拠)										
			種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	箇所数	箇所あたり単価	発電量(kWh)	二酸化炭素削減量(t-CO2)	合計金額	箇所数	箇所あたり単価	発電量(kWh)	二酸化炭素削減量(t-CO2)	合計金額	箇所数	箇所あたり単価	発電量(kWh)	二酸化炭素削減量(t-CO2)	合計金額	箇所数	発電量(kWh)	二酸化炭素削減量(t-CO2)	合計金額											
																																							備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考
横浜市	直轄	社会福祉施設	太陽光	6,433	5	1	リチウム蓄電池	5,885	6	1	/	/	/	/	その他	950		1式	4	1,445	0	0	5,781	9	13,269	8,000	5.1	113,637	9	12,499	54,100	33.5	112,488	18	62,100	38.6	231,906											
横浜市	直轄	社会福祉施設	太陽光	10,709	10	1	リチウム蓄電池	6,140	6	1	/	/	/	/	その他	950		1式	4	1,445	0	0	5,781	9	17,800	16,000	8.8	154,417	9	16,747	108,200	58.6	150,720	18	124,200	67.4	310,917											
横浜市	直轄	社会福祉施設	太陽光	6,433	5	1	リチウム蓄電池	5,885	6	1	/	/	/	/	LED照明導入				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11,549	400	0.2	11,549	1	400	0.2	11,549											
横浜市	直轄	社会福祉施設	太陽光	10,709	10	1	リチウム蓄電池	6,140	6	1	/	/	/	/	/	/	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15,797	800	0.4	15,797	1	800	0.4	15,797												
																		平成25年度は設計のみ実施予定				0						0						0	0	0	0	0										
																							0												0	0	0	0	0									
																							0													0	0	0	0	0								
																							0													0	0	0	0	0								
																							0													0	0	0	0	0								
																							0													0	0	0	0	0								
																							0													0	0	0	0	0								
																							0													0	0	0	0	0								
合計																																																

※適宜、行を追加する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(全体計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容②(蓄電池)				事業内容③(未利用エネルギー)				事業内容④(その他)				平成25年度					平成26年度					平成27年度					合計				備考(単価根拠)						
			種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	箇所数	箇所あたり単価	発電量(kWh)	二酸化炭素削減量(t-CO2)	合計金額	箇所数	箇所あたり単価	発電量(kWh)	二酸化炭素削減量(t-CO2)	合計金額	箇所数	箇所あたり単価	発電量(kWh)	二酸化炭素削減量(t-CO2)	合計金額	箇所数	発電量(kWh)	二酸化炭素削減量(t-CO2)	合計金額							
																																							0	0	0	0	0	2
社会福祉法人	補助	社会福祉施設	太陽光	10,709	10	1	リチウム蓄電池	5,757	6	1									0																									
																				0																					0			
																				0																					0			
																				0																					0			
																				0																					0			
																				0																					0			
																				0																					0			
																				0																					0			
																				0																					0			
																				0																					0			
																				0																					0			
																				0																					0			
																				0																					0			
合計					10	1			6	1							0	0	0											2		1,600	0.7	10,977	3		22,400	10.4	15,437	5	24,000	11.1	26,414	

※適宜、行を追加する。

(基金の運用計画)

(単位：千円)

事業区分	基金の保有区分	基金保管額	運用益繰入予定額			
			H25	H26	H27	合計
再生可能エネルギー等 導入推進事業	金融機関への預金	600,000	50	686	247	983
合計		600,000	50	686	247	983

※本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※基金の保有区分は実施要領第5の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること

※運用益繰入予定額は保有区分ごとの利率を参考に見込み額を記載すること